6. 2011年12月22日付大統領教書における政党および選挙に関連する改革提案

1. 2011年12月22日付大統領教書の概要¹

Послание Президента Федеральному Собранию

22 декабря 2011 года, 13:00, Москва, Кремль

«Право людей выражать своё мнение всеми законными способами гарантировано, но попытки манипулировать гражданами России, вводить их в заблуждение, разжигать в обществе социальную рознь неприемлемы».

自身の意見を表明する人々の権利はあらゆる法的手段によって保証されるが、ロシア国民を惑わそうとする試み、ロシア国民を誤りに導こうとする試み、世の中の社会的反目を煽り立てようとする試みは受け入れられない。

«Общество меняется, а граждане всё активнее высказывают свою позицию и предъявляют законные требования к власти, – это хороший признак, это признак взросления нашей демократии».

世の中は変化しており、国民はますます積極的に、自身の立場を表明し、政府に法的要求を提起している。これはよい徴候であり、我がデモクラシーの成熟の徴候である。

«Проведённая модернизация политической системы сделала её эффективнее. Каждый год в своих Посланиях я предлагал меры по её развитию. Все эти меры реализованы, и я хотел бы ещё раз поблагодарить за это Федеральное Собрание».

おこなわれた政治システムの近代化は、政治システムを効率化した。毎年、大統領教書の中で政治システムの発展に関して私は措置を提案している。すべてこれらの措置は実現され、私は、もう一度、連邦議会にそのことを感謝したいと思う。

«Считаю необходимым перейти к выборам руководителей субъектов Российской Федерации прямым голосованием жителей регионов».

地域住民の直接投票によるロシア連邦の連邦構成主体の指導者の選挙への移行が必要であると思われる。

«Предлагаю ввести упрощённый порядок регистрации партий, отменить необходимость собирать подписи для участия в выборах в Государственную Думу и в региональные законодательные органы».

簡素化された政党登録手続を導入すること、ならびに国会議員および地方立法機関への選挙の参加のための署名の収集を廃止することを提案する。

«Следует сократить количество подписей избирателей, необходимых для участия в выборах Президента России, до 300 тысяч, а для кандидатов от непарламентских партий – до 100 тысяч».

ロシア大統領選挙への参加のために必要な選挙人の署名の数を 30 万まで減らすこと、議会で議席を持たない政党からの候補者の場合は 10 万まで減らすことが必要だ。

«Наше гражданское общество укрепилось и стало более влиятельным, существенно возросла социальная активность общественных организаций. Считаю увеличение активности некоммерческих организаций одним из ключевых достижений последних лет».

我が市民社会は強化され、ますます有力なものとなっており、社会団体の社会的積極性が本質的に増大してい

¹ 2011年12月22日に提出された大統領教書のテキストおよび動画は大統領ホームページの以下のページに掲載されている。
<<http://president.kremlin.ru/transcripts/14088>> なお、この「大統領教書の概要」は、大統領教書のテキストに「概要」として掲載されている部分の全訳である。

る。非営利団体の積極性の強化は過去の年月の重要な成果の一つであると考えられる。

「Я слышу тех, кто говорит о необходимости перемен, и понимаю их. Надо дать всем активным гражданам законную возможность участия в политической жизни».

変化の必要性について語るのが聞こえてくるが、私はそれを理解している。すべての積極的な国民に政治参加の法的可能性を与えることが必要である。

«Представительство политических партий в избиркомах должно быть расширено. Партии должны получить право отзывать своих представителей в комиссиях досрочно в случае необходимости».

選挙委員会への政党の代表者数が拡大されなければならない。政党は、必要な場合には任期満了前に委員会の代表を召還する権利を持つことが必要である。

«Выборы должны быть честными, прозрачными, отвечающими современным представлениям о законности и справедливости».

選挙は、公正で、透明性があり、適法性と公正性についての現代的理解に答えるものでなければならない。

«Я предложил создать открытое правительство, объединяющее для решения стратегических и оперативных задач все уровни и ветви власти, общественных деятелей, экспертов, всех, кто готов участвовать в процессах реального управления государством».

私は、戦略的および短期的課題の解決のために、あらゆるレベルおよびすべての権力部門、社会活動家、専門家、国家の現実的管理のプロセスに参加する準備のあるすべての人を統合する開かれた政府を創設することを提案した。

2. 2011年12月22日付大統領教書における提案の法制化

2.1. 「『政党についての連邦法』の修正についての連邦法」案²

2.1.1. 国家会議（下院）への提出

2011年12月23日

2.1.2. 概要

「政党についての連邦法」第3条第2項の修正³

第3条 政党の概念とその機構

第2項 政党は以下の要件を満たさなければならない。

a) 政党は、半数以上の【より少なくない】ロシア連邦の連邦構成主体に地方支部を持たなければならない。その際、ロシア連邦の連邦構成主体に当該政党の地方支部を1つだけつくることができる。

b) 政党は、

2010年1月1日までは、50,000人より少なくない党員によって構成されなければならない。その際、政党は、本法第23条第6項に従って、半数以上の【より少なくない】ロシア連邦の連邦構成主体において500人より少なくない党員を持つ地方支部が存在しなければならない。残りの地方支部においては、本法第23条第6項に従って党員数は250人以下であってはならない。

2010年1月1日から2012年1月1日までは、45,000人より少なくない党員によって構成されなければなら

² 「『政党についての連邦法』修正についての連邦法」案は、国家会議（下院）ホームページの以下のページに掲載されている。<[http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/\(ViewDoc\)?OpenAgent&work/dz.nsf/ByID&EF0860D090DC08C7C32579720029EE40](http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/(ViewDoc)?OpenAgent&work/dz.nsf/ByID&EF0860D090DC08C7C32579720029EE40)> 現行の「政党についての連邦法」については以下のホームページを参照。<<http://base.consultant.ru/cons/cgi/online.cgi?req=doc;base=LAW;n=123037>>

³ 下線部が削除され、【括弧】が新たに追加された。

ず、その際、政党は、本法第 23 条第 6 項に従って、半数以上の【より少なくない】ロシア連邦の連邦構成主体において 450 人より少なくない党员を持つ地方支部が存在しなければならない。残りの地方支部においては、本法第 23 条第 6 項に従って党员数は 200 人以下であってはならない。

2012 年 1 月 1 日から【2013 年 1 月 1 日まで】は、40,000 人より少なくない党员によって構成されなければならない。その際、政党は、本法第 23 条第 6 項に従って、半数以上の【より少なくない】ロシア連邦の連邦構成主体において 400 人より少なくない党员を持つ地方支部が存在しなければならない。残りの地方支部においては、本法第 23 条第 6 項に従って党员数は 150 人以下であってはならない。

【2013 年 1 月 1 日からは、本法第 23 条第 6 項に従って、500 人より少なくない党员によって構成されなければならない。地方支部の最低党员数の要件は、党規約によって定められなければならない。】

b) 政党の指導機関およびその他の機関、ならびに地方支部およびその他の下部組織は、ロシア連邦の領土内に存在しなければならない

そのほか、年 1 回の会計等についての報告義務が 3 年に 1 回に修正された。

2.2. 「ロシア連邦・連邦議会国家会議議員選挙、ロシア連邦の連邦構成主体の国家権力機関の選挙、地方自治機関の選挙、の際に政党が選挙人の署名を収集することを免除することに関連する各法令の修正についての連邦法」案⁴

2.2.1. 国家会議（下院）への提出

2011 年 12 月 23 日

2.2.2. 概要

①ロシア連邦・連邦議会国家会議議員選挙、ロシア連邦の連邦構成主体の国家権力機関の選挙、地方自治機関の選挙、の際に政党が選挙人の署名を集めることを免除する。

②大統領選挙の際に政党が集める選挙人の署名数を削減する。

「ロシア連邦大統領選挙についての連邦法」第 36 条第 1 項の修正

第 36 条

第 1 項 自薦の手續により推薦された候補者は自身の支持のために、政党（本条第 2 項で定められている政党【直近の国家会議議員選挙で議席を獲得した政党－上野】は除く）はその政党により推薦された候補者の支持のために、200 万人よりも少なくない選挙人の署名を集めなければならない。その際、1 つのロシア連邦構成主体において、当該連邦構成主体の領域内に住所のある選挙人の署名が 5 万を超えてはならない。選挙人の署名の収集がロシア連邦の領土の外に継続的に居住している選挙人の中でおこなわれた場合、それらの署名の総数は 5 万を超えてはならない。

↓

第 36 条

第 1 項 自薦の手續により推薦された候補者は、自身の支持のために、30 万人よりも少なくない選挙人の署名を集めなければならない。その際、1 つのロシア連邦構成主体において、当該連邦構成主体の領域内に住所のある選挙人の署名が 7,500 を超えてはならない。選挙人の署名の収集がロシア連邦の領土の外に継続的に居住している選挙人の中でおこなわれた場合、それらの署名の総数は 7,500 を超えてはならない。政党（本条第 2 項で定められている政党【直近の国家会議議員選挙で議席を獲得した政党－上野】は除く）は、その政党により推薦された候補者の支持のために、10 万人よりも少なくない選挙人の署名を集めなければならない。その際、1 つのロシア連邦構成主体において、当該連邦構成主体の領域内に住所のある選挙人の署名が 2,500 を超えてはならない。選挙人の署名の収集がロシア連邦の領土の外に継続的に居住している選挙人の中でおこなわれた場合、それらの署名の総数は 2,500 を超えてはならない。

⁴ 「ロシア連邦・連邦議会国家会議議員選挙、ロシア連邦の連邦構成主体の国家権力機関の選挙、地方自治機関の選挙、の際に政党が選挙人の署名を収集することを免除することに関連する各法令の修正についての連邦法」案は、国家会議（下院）ホームページの以下のページに掲載されている。< [http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/\(ViewDoc\)?OpenAgent&work/dz.nsf/ByID&E047C5A28F1E9ADDC3257972002955B1](http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/(ViewDoc)?OpenAgent&work/dz.nsf/ByID&E047C5A28F1E9ADDC3257972002955B1) >

2.3. 「『ロシア連邦の連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織化の基本原則についての連邦法』の修正についての連邦法」案⁵

2.3.1. 国家会議（下院）への提出

2012年1月16日

2.3.2. 概要

「ロシア連邦の連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織化の基本原則についての連邦法」を修正し、連邦構成主体首長の公選制を復活。

第9条

第3項 ロシア連邦の連邦構成主体の最高公職者（ロシア連邦の連邦構成主体の最高執行国家権力機関の長）は、秘密投票による普通・平等・直接選挙権に基づき、ロシア連邦の当該連邦構成主体に居住し、連邦法にしたがって選挙権を持つ、ロシア連邦国民によって選挙される。

ロシア連邦の連邦構成主体の最高公職者（ロシア連邦の連邦構成主体の最高執行国家権力機関の長）には、外国国籍ならびにロシア国民のうち外国の領土内で継続的に居住する権利を認める旅券およびその他の書類を持たない、30歳に達しているロシア連邦国民が選ばれる。

ロシア連邦の連邦構成主体の最高公職者（ロシア連邦の連邦構成主体の最高執行国家権力機関の長）の候補者は、政党によって、あるいは自薦の手続によって推薦される。

政党による候補者の推薦は、ロシア連邦大統領との協議ののちにおこなわれ、その実施手続はロシア連邦大統領により定められる。

自薦の手続により推薦された候補者を支持するため、選挙人による署名が集められ、その署名の数および手続は連邦構成主体法により定められる。

（以下、省略）

第5項 ロシア連邦の連邦構成主体の最高公職者（ロシア連邦の連邦構成主体の最高執行国家権力機関の長）は、5年を超えない任期で選挙される。ロシア連邦の連邦構成主体の最高公職者（ロシア連邦の連邦構成主体の最高執行国家権力機関の長）の任期は、ロシア連邦の連邦構成主体の憲法（憲章）により定められ、その就任の日から計算される。

3. 2011年12月22日付大統領教書における政党および選挙に関連する改革提案の背景事情

2011年12月22日付大統領教書は、同年12月4日の国家会議（下院）議員選挙投票日の直後から、ロシア全土でおこなわれた「不正のない選挙のために」集会等での批判を意識してはいるが、その批判に直接に応えたものではなく、政党の立ち上げの要件および政党の選挙参加の要件を大幅に緩和することを目指したものである。

12月4日の国家会議（下院）議員選挙は、前述の集会等での批判があるにもかかわらず、結果を大きく変えるような不正がおこなわれたと断定するに足る証拠はなく、また直前の世論調査および当日の出口調査の結果と、実際の選挙結果の差異が大きいことから、結果を大きく変えるような不正があったとは言えない。

したがって、こうした集会が起こることの原因の一つである、少数意見（少数政党）の排除につながっている現行政党法および選挙法の改正をおこなおうとすることは理にかなっていると言える。

また連邦構成主体首長の公選制の復活も、国民の政治参加のより大きな機会を保障するものと言えよう。

⁵ 「『ロシア連邦の連邦構成主体の立法（代議制）国家権力機関および執行国家権力機関の組織化の基本原則についての連邦法』の修正についての連邦法」案は、国家会議（下院）ホームページの以下のページに掲載されている。<[http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/\(ViewDoc\)?OpenAgent&work/dz.nsf/ByID&B8691DDF5052A0C0C325798800426648](http://asozd2.duma.gov.ru/main.nsf/(ViewDoc)?OpenAgent&work/dz.nsf/ByID&B8691DDF5052A0C0C325798800426648)>